

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月12日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社ピーバンドットコム

【英訳名】 p-ban.com Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田坂 正樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区五番町14番地 国際中正会館10F

【電話番号】 03-3261-3431(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 上田 直也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区五番町14番地 国際中正会館10F

【電話番号】 03-3265-0343

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 上田 直也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(千円)	949,503	966,566	1,995,220
経常利益	(千円)	129,979	137,115	290,700
四半期(当期)純利益	(千円)	96,377	106,666	221,417
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	147,850	152,348	147,850
発行済株式総数	(株)	2,190,000	2,194,307	2,190,000
純資産額	(千円)	671,985	890,789	797,025
総資産額	(千円)	1,005,305	1,205,276	1,142,251
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	44.01	48.68	101.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	39.11	43.20	89.74
1株当たり配当額	(円)	-	-	10.00
自己資本比率	(%)	66.8	73.9	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,454	107,810	195,856
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,879	12,834	11,699
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,650	21,859	9,650
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	677,690	889,704	790,914

回次		第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間		自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.71	27.12

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しや、中小製造業の設備投資等、内需に持ち直しが見られ、回復基調が持続しております。一方、世界経済は、先進国の保護主義的な政策により貿易摩擦の激化が進み、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

その中で国内の電子工業は、IoT（インターネットオブシングス）関連機器、自動車関連の電子化が進み、半導体などの電子部品の生産は堅調に推移しております。また一方では、企業の海外シフト等の影響による厳しい状況もみられます。そうした環境の中、当社の取扱う電子回路基板の国内生産額は前年並で推移しました。

このような状況のもと、当社ではこれまで培ったウェブ・マーケティングのノウハウや実績を元に、「インターネット広告（リスティング広告）」を主軸とした販促活動を展開しました。また、電気電子業界の展示会への出展や、企業訪問型の当社サービス利用セミナー、電子回路エンジニア向けの設計CAD講習会の開催などを通じて、顧客と直接的なコンタクトの機会を増やすことにより、新規会員登録（リード顧客）の獲得活動を積極的に展開いたしました。

生産活動においては、協力工場との連携を強化し、品質力の向上に継続して取り組みました。近年登場してきた海外廉価版サイトなどの競合先に対しては、厳格な納期と高い品質のプリント基板を提供することでサービスの差別化を図っております。さらに、AIを活用して顧客ビッグデータを解析することにより、市場の需要をいち早くキャッチし、より付加価値の高いサービスへ柔軟に対応すべく、サービスの開発や協力工場の新規開拓を展開してまいりました。

これらの施策を実施したことにより、当第2四半期累計期間は新規会員1,844名の登録（リード顧客）（1）を獲得し、当第2四半期会計期間末の会員登録数は50,537名となりました。

当社の主力事業である基板製造サービスからの水平展開が進み、プリント基板製造の後工程にあたる部品実装サービスの利用が増加し、ワンストップ・ソリューション（2）の利用が拡大しました。また、IoT関連、ウェアラブル機器などに使用されるフレキシブル基板や、製品極小化に伴う基板の多層化の受注が増加しました。さらに、製品の納期遵守率が毎期99%超えを維持している当社の安定した供給が信頼に繋がり、殊に大手・中堅企業からの受注が堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は966,566千円（前年同期比1.8%増）、売上総利益は343,792円（前年同期比6.4%増）、営業利益137,856千円（前年同期比6.2%増）、経常利益は137,115千円（前年同期比5.5%増）、四半期純利益は106,666千円（前年同期比10.7%増）となりました。

なお、当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1. 新規会員登録（リード顧客）：当社サービスの無料の会員登録をすると、メールマガジンの購読や、設計CADのダウンロードが無料で行えます。登録することで、当社は顧客リストを獲得でき、注文に向けた営業アプローチが可能となります。
2. ワンストップ・ソリューション：必要になる作業を一度の手続きで全て完了することが出来るサービスを意味します。当社のサービスは、プリント基板の設計、製造、部品実装までウェブ上で簡単に一括で注文手続きを行うことができます。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,205,276千円となり、前事業年度末と比較して63,024千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金98,789千円が増加した一方、売掛金46,175千円が減少したこと等によります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は314,486千円となり、前事業年度末と比較して30,738千円の減少となりました。これは主に、未払金20,874千円、未払法人税等17,690千円、未払消費税等3,343千円が減少したこと等によります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は890,789千円となり、前事業年度末と比較して93,763千円増加となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により84,766千円、特定譲渡制限付株式の発行により資本金が4,498千円、資本準備金が4,498千円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ98,789千円増加し、889,704千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は107,810千円(前年同期は91百万円の増加)となりました。これは、税引前四半期純利益154,545千円の計上、保険解約損益 17,430千円の計上、売上債権の減少46,893千円、未払金の減少 20,672千円、法人税等の支払額 60,626千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は12,834千円(前年同期は2百万円の増加)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出 4,372千円、保険解約による収入17,430千円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は21,859千円(前年同期は9百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払による支出 21,711千円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,160,000
計	8,160,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,194,307	2,194,307	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	2,194,307	2,194,307		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	4,307	2,194,307	4,498	152,348	4,498	118,348

(注) 当社は、2018年7月20日開催の取締役会決議により、特定譲渡制限付株式報酬として、2018年8月10日付で新株式を4,307株発行いたしました。なお、当該新株式の発行については、その内容は以下のとおりであります。

(1) 払込期日	2018年8月10日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 4,307株
(3) 発行価額	1株につき2,089円
(4) 発行総額	8,997,323円
(5) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の監査等委員でない取締役 3名 2,871株 当社の監査等委員である取締役 3名 1,436株

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社インフロー	東京都世田谷区松原一丁目38番5号	777	35.40
田中一宏	東京都練馬区	262	11.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	163	7.43
田坂正樹	東京都新宿区	131	5.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	57	2.62
ウエストリバー株式会社	東京都練馬区関町東一丁目11番2号	29	1.32
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	28	1.30
加藤 憲一	愛知県犬山市	27	1.23
阪井 清和	大坂府八尾市	26	1.22
伊藤 勝之	兵庫県高砂市	24	1.12
計		1,527	69.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,193,200	21,932	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,107		
発行済株式総数	2,194,307		
総株主の議決権			

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,914	889,704
電子記録債権	1,059	342
売掛金	258,990	212,814
商品	16,996	17,286
その他	2,510	9,731
貸倒引当金	4,743	967
流動資産合計	1,065,729	1,128,911
固定資産		
有形固定資産	4,047	3,502
無形固定資産	30,007	29,801
投資その他の資産		
その他	42,613	43,207
貸倒引当金	147	147
投資その他の資産合計	42,466	43,059
固定資産合計	76,521	76,364
資産合計	1,142,251	1,205,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,858	204,503
未払法人税等	64,634	46,944
賞与引当金	1,484	11,097
その他	62,875	41,823
流動負債合計	335,853	304,369
固定負債		
退職給付引当金	9,372	10,117
固定負債合計	9,372	10,117
負債合計	345,225	314,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,850	152,348
資本剰余金	113,850	118,348
利益剰余金	534,925	619,691
株主資本合計	796,625	890,389
新株予約権	400	400
純資産合計	797,025	890,789
負債純資産合計	1,142,251	1,205,276

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	949,503	966,566
売上原価	626,324	622,773
売上総利益	323,178	343,792
販売費及び一般管理費	193,367	205,936
営業利益	129,810	137,856
営業外収益		
受取利息	2	3
その他	462	393
営業外収益合計	465	397
営業外費用		
為替差損	289	984
その他	7	152
営業外費用合計	296	1,137
経常利益	129,979	137,115
特別利益		
保険解約益	9,505	17,430
特別利益合計	9,505	17,430
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	139,484	154,545
法人税、住民税及び事業税	41,539	43,418
法人税等調整額	1,568	4,460
法人税等合計	43,107	47,879
四半期純利益	96,377	106,666

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	139,484	154,545
減価償却費	4,399	5,143
引当金の増減額（は減少）	8,800	6,583
受取利息及び受取配当金	2	3
為替差損益（は益）	0	3
保険解約損益（は益）	9,505	17,430
株式交付費	-	148
株式報酬費用	-	499
有形固定資産除売却損益（は益）	-	0
売上債権の増減額（は増加）	2,074	46,893
破産更生債権等の増減額（は増加）	64	-
たな卸資産の増減額（は増加）	7,422	290
仕入債務の増減額（は減少）	23,702	2,354
前払費用の増減額（は増加）	2,260	4,099
長期前払費用の増減額（は増加）	-	85
未払金の増減額（は減少）	7,271	20,672
未払費用の増減額（は減少）	2,916	6,138
未払消費税等の増減額（は減少）	9,104	3,343
その他	2,417	3,407
小計	142,330	168,432
利息及び配当金の受取額	2	3
法人税等の支払額	50,878	60,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,454	107,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,300	223
無形固定資産の取得による支出	5,325	4,372
保険解約による収入	9,505	17,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,879	12,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	796	148
株式公開費用による支出	8,853	-
配当金の支払額	-	21,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,650	21,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	84,683	98,789
現金及び現金同等物の期首残高	593,006	790,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	677,690	889,704

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
役員報酬	30,335千円	30,585千円
給料手当	50,094 "	57,210 "
退職給付費用	2,472 "	2,377 "
賞与引当金繰入額	6,799 "	11,097 "
広告宣伝費	8,102 "	10,099 "
減価償却費	4,399 "	5,143 "
貸倒引当金繰入額	13 "	196 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	677,690千円	889,704千円
現金及び現金同等物	677,690	889,704

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,900	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円01銭	48円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,377	106,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,377	106,666
普通株式の期中平均株式数(株)	2,190,000	2,191,223
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円11銭	43円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	274,227	4,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社ピーバンドットコム
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定限定責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定限定責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 取 一 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーバンドットコムの2018年4月1日から2019年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーバンドットコムの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。